



門田 雅彦 議員
公明党

津波対策としての海拔表示について

問 国土交通省は5月、国道などの道路脇の標識等に海拔を表示することを決定し、全国的にデザインを統一し案を提示した。表示は津波対策として有効で、市民の安心・安全な暮らしに直結すると考える。公共施設などで海拔表示をしてはどうか。

答 これまでも、津波避難ビルの指定、ハザードマップや防災ガイドブックを活用した出前講座等を実施している。海拔表示板の設置についても、津波避難対策の一環として、今後検討していく。



国土交通省が定めた
海拔表示シートの様式案

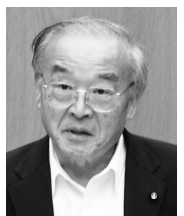


中安加代子 議員
公明党

読書教育について

問 ①本市の小中学校で広く行われている朝の読書活動をより実効性のあるものにするため読書科を導入する考えは。②学校図書館司書教諭の配置状況は。③学校図書ボランティアが活動している学校数は。

答 ①本に親しむため読書感想文コンクールや読み聞かせなどに取り組んでおり、各教科でも学習のねらいを明確にして、読書活動を取り入れた指導の充実を図っている。また、中央図書館から教科の学習で活用できる本を借りたり司書からお薦めの本の紹介を受けるなど、図書館と連携しながら、児童生徒の読書活動の充実を図っており、読書科設置の予定はない。②全て兼任で教諭をもって充てており、小学校48校、中学校17校に配置している。③小学校70校、中学校15校で、読み聞かせなどについて、協力をいただいている。



和田 芳明 議員
公明党

市職員の再就職問題について

問 民間企業を定年退職した人の中には、生活を維持するため働かなければならない人が大勢いるが、ハローワークに足を運んでも再就職先が決まらないという実態がある。それに対し市職員の場合、退職後直ちに再任用により雇用されたり、外郭団体に再就職するなど、一般市民の目には天下りと映り、公務員優遇との批判があるが認識は。

答 職員の退職後については、再任用制度が基本だが、一部、外郭団体への雇用もある。これは、持続的な団体運営と財政運営上、当該団体において必要と判断した場合、組織の統括管理能力のある人材の中から雇用しているものである。また、当該職員は、限られた財源での運用から、再任用職員として任用される職員より低い報酬で雇用されており、いわゆる天下りとはその性格を異にする。



宮地 徹三 議員
公明党

学校施設の耐震化について

問 小中学校は、災害発生時の地域住民の防災拠点、緊急避難場所となり、学校施設の耐震化が急務であるが、本市の耐震化率は低い状況にある。①その要因は。②今年度の小中学校の耐震補強等整備事業の内容は。

答 ①本市は、昭和45年から10年余の間に25校を分離新設した学校急増期があり、建築基準法が改正された昭和56年以前の建築物が73・3%と多いことが原因で、教育環境整備のため、耐震改修のほか、内装や外壁のリフレッシュ工事を併せて行ったことも要因である。②屋内運動場は、6校の耐震化を行い、危険性が高いとされるIs値0・3未満の施設は、今年度中に耐震化が完了する予定である。校舎も4棟の改修を行い、併せて耐震二次診断を今年度中に完了する予定で、年度末の耐震化率は46・7%となる見込みである。

※読書科：東京都江戸川区が、文部科学省の許可を受け、小中学校に設けた独自の教科で、今までの朝読書、国語科の読書活動、国語科・社会科・総合的な学習の時間等での調べ学習などを合わせたもの。